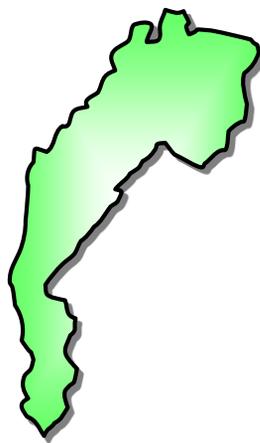


**第六次塩尻市総合計画
(未来投資戦略)
長期戦略 骨子案**



塩尻市

2023/2/20

第六次総合計画の構成

導入

- ・市の沿革 ・概要 等
- 第六次総合計画の概要**
- ・策定の方針
- ・計画の構造・構成
- ・計画の進行管理

未来投資戦略

長期戦略

1 目指す都市像

- ・本市を取り巻く環境の変化
- ・本市の強み・特徴
- ・目指す都市像

2 基本戦略

- ・基本戦略の役割
- ・基本戦略の成果指標
- ・基本戦略A B C

3 行政の役割

- ・行政の使命、業務領域、マネジメントの考え方

中期戦略

1 中期戦略の概要

2 基本戦略を推進するプロジェクト

- ・プロジェクトの全体像
- ・成果指標

3 プロジェクト・施策（各論）

導入

1 第六次総合計画の概要

本市を取り巻く環境・社会構造が大きく変化し、そして今後それらが一層大きく速く厳しくなることを踏まえ、限られた行政の経営資源を有効活用しながら、持続可能な社会を構築するため、総合計画の策定方針を以下のように定めます。

策定の方針

(1) 計画の名称

第六次総合計画の名称を、「第六次塩尻市総合計画（未来投資戦略）」とします。

本市では市民生活を支える多様な取組みを推進していますが、「未来投資戦略」として、地域の持続可能な発展のために、特に優先的に注力すべき分野や活動を設定します。

これによって、行政だけでなく民間や非営利組織の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を結集し、本市の未来にとって好ましい成果を生み出すとともに危機を回避していくことにつなげます。

こうした考えのもと、第六次総合計画を「地域の未来への投資戦略」として位置づけます。

(2) 計画の性格・内容

第六次総合計画（以下、本計画）では、政策の重点を明示して協働で取り組む「戦略計画」であった第五次総合計画の基本方針を継承しながら、これをさらに進化・発展させていくことを目指します。具体的には、以下の手法・視点を加えて、策定します。

●本計画が導入する手法・視点

- ①現状・問題からの延長ではなく、「ありたい姿」からの「バックキャストイング」
- ②官民協働に加えて、「関係人口」との「共創」
- ③重点政策へ短期・長期などの「政策推進期間」の設定
- ④市全体に加えて、松本平・小学校区など「多層的なエリア」を捉えた重点政策の設定
- ⑤地域としてのブランド戦略を長期戦略へ位置づけ

(3) 計画の期間

令和6年度を始期として、確実に進行する人口減少・少子高齢化に関連する諸課題に対応するとともに、社会経済情勢の変化へ速やかに対応するため、9年間の長期戦略と1期3年間毎の中期戦略を策定します。

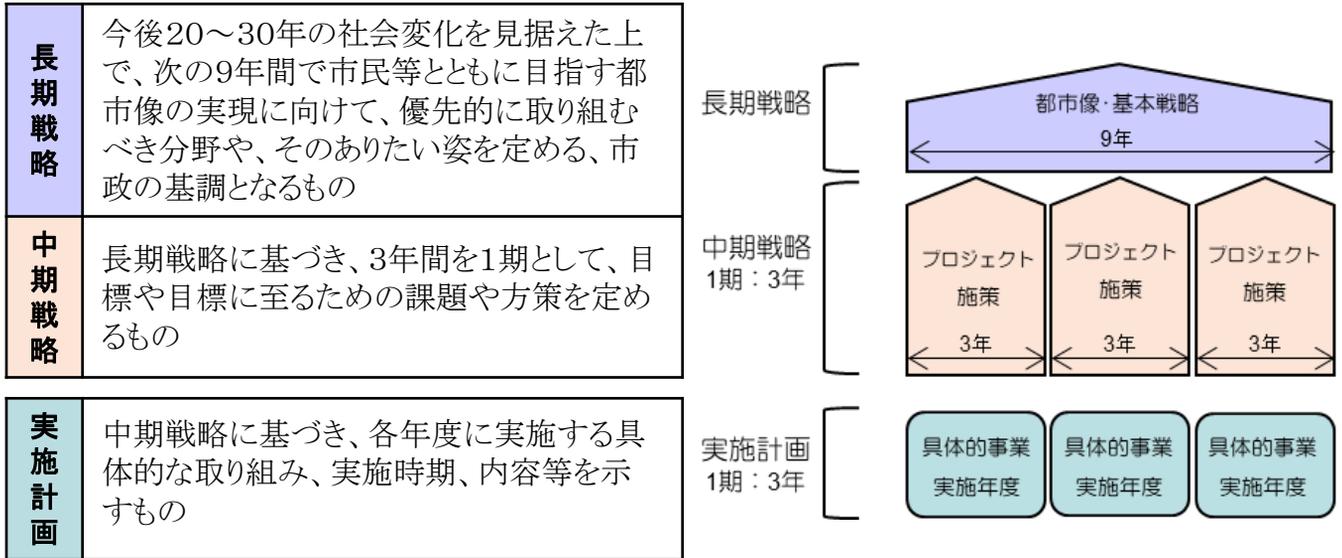
(4) 策定過程における市民等の参画

市民アンケート、関係団体等とのワークショップ等の市民参画により、未来投資の分野の設定と地域の「ありたい姿」の具体化を行い、重要な検討材料とします。

これらの市民ニーズや市民意向に加え、外部環境分析や地域特性を踏まえて、総合計画審議会において計画内容を協議し、計画を策定します。

計画の構造・構成

9年間の長期戦略と1期3年間の中期戦略から構成し、実施計画によって具体化します。



計画の進行管理

総合計画の成果及び進捗の評価は、戦略と対応させた行政評価によって、毎年度行います。そして、3年に一度中期戦略の見直しを行い、必要に応じて長期戦略の修正を行います。

また、総合計画は、市の最上位計画であるため、各分野の個別計画は、長期戦略・中期戦略との整合を図りながら策定します。

【総合計画の見直し周期】

戦略・評価		年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		戦略	長期戦略								
中期戦略											
評価	行政評価	内部評価	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		外部評価	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	中期戦略の見直し評価			○			○				○

長期戦略

1 目指す都市像

本市を取り巻く環境の変化 ～2050年の世界・日本・塩尻市～

わが国は、史上類を見ない人口減少・高齢化時代に突入しており、成長期に構築された社会システムやインフラが十分に機能しないことが多方面で見られ始めており、今後さらに顕在化することが予測されています。

世界規模では、持続可能性の確保の取組みとデジタル化が急速に進む一方、地政学リスク・感染症リスクが顕在化し、食糧・エネルギーなどの資源の不足の危機も懸念されています。

様々なリスクが拡大し、先行き不透明な時代であるからこそ、将来の仮説を立て、変化に機敏に対応していくことが重要です。

※下線が第五次総合計画策定時からの追加・変更事項



2050年の
「世界」

全体では人口増だが減少国も増加、デジタル経済圏が台頭

- 人口・約80億人（2020年）から約100億人（2050年）へ。
 - ・インド、アフリカでの人口増が顕著。一方、減少国も増加
- 環境・異常気象、人口増により、食糧・水、エネルギーが不足
 - ・CO2を抑制する技術、ライフスタイル、ビジネスが進展
- 経済・米国・中国・インドが経済の中心であるが、覇権国になりきれない
 - ・世界がインターネットでつながり、デジタル経済圏が台頭
- 技術・企業による革新技術の影響が拡大し、新たな緊張や分断が発生



2050年の
「日本」

人口減・労働力減の中で、技術革新と社会経済構造の変革が進む

- 人口・約1億2630万人（2020年）から約1億人（2050年）へ
 - ・高齢者の増加幅は落ち着く一方、生産年齢人口が急速に減少
 - ・地方の中核都市への人口シェアが拡大する
- 経済・デジタル化の進展により、グローバル企業の進出が増加
 - ・国内企業の優位性を発揮できない日本企業は淘汰される
 - ・成長する世界市場へ参入する企業は世界市場で成長
 - ・国内では深刻な労働力不足。AI・ロボ・外国人が補完
- 社会・健康寿命のさらなる延伸で人生100年時代に
 - ・社会保障費や医療費の増大に対応するための増税も見込まれる
 - ・自治体や学校の統合、広域でのサービス提供など管理単位や枠組みが再編



2050年の
「塩尻市」

全国水準の人口減、人口確保と内外の繋がり強化が地域持続性の鍵に

- 人口・約6万7千人（2020年）から約5万8千人（2050年）へ
 - ・北小野・檜川地区では人口が約半数に減少
 - ・広丘・高出・吉田地区でも人口減少。高齢化率がピーク
- 経済・社会
 - ・田園回帰傾向が加速。地方中核都市との人口獲得競争が激化
 - ・脱炭素・デジタル・グローバル化に対応した活動と
 - ・高い国内シェア、地域シェアを確保できた企業が生き残る
 - ・自治体サービスの統合・広域化が進行。行政DXも定着
 - ・地域社会の資源（ヒト・コト）が消失、資産（モノ）が負債化

本市の強み・特徴

本市は、日本の中央部にある信州の交通の要衝に位置し、縄文時代から集落が集積しはじめ、近世には中山道の宿場町としても栄えた地域です。

現在では、松本広域圏の教育・医療・レジャー等の都市機能を享受できる、自然と暮らしと産業のバランスのとれた生活利便な地方都市であり、近年、子育て支援や住環境整備を重点化したことで、「暮らし満足度」「子育て環境」「定住意向」などの市民評価が上昇し、市民が実感するレベルになってきています。また、市民交流センター「えんぱーく」、シビック・イノベーション拠点「スナバ」などの交流拠点を整備し、関係人口との交流や産官学連携が活発化しつつあります。

こうした本市の潜在力(ポテンシャル)に磨きをかけていながら、想定される不安要素(リスク)を克服し、今後、基調となる少子高齢化時代においても、持続可能で将来に希望をもてる都市をつくることが求められます。

※下線が第五次総合計画策定時からの追加・変更事項

塩尻市の潜在力(ポテンシャル)

【地勢】

- 美しく豊かな自然環境(森林・分水嶺・高ボッチ高原・農地等)
- 大都市圏への交通結節点

【住みやすさ】

- 職住農山が近接した生活環境
- 恵まれた子育て・教育環境
- 天災の比較的少ない自然環境

【地域資源】

- 分厚い生産年齢人口、健康長寿
- 製造業等の集積による安定した産業基盤
- 歴史資源
(平出遺跡、奈良井宿、街道、重伝建等)
- 自然由来資源
(レタス、ぶどう・ワイン、漆器、木材)
- 生活文化
(食・年中行事・コミュニティー活動)
- 知的資本の集積と交流
(ICT系の企業・施設・人材、えんぱーく、えんてらす、スナバ等)
- 革新を目指す行政
(産官学連携、働き方改革、挑戦マインド)
- 豊かな松本広域圏との補完関係
(特に高等教育、医療、レジャーが補完)

塩尻市の不安要素(リスク)

【災害】

- 地震による都市機能の喪失
- 異常気象の頻発化・激甚化

【地域経済】

- 大企業への依存による同時全体的低迷
- 若年者など働き手の還流・就労の縮小

【土地・集落】

- 後継者不足による農地山林の荒廃
- 農山村既存集落の縮小

【生活文化】

- 伝統や生活文化、地域での支えあいの弱体化・消失

【社会インフラ】

- 老朽化による、事故、維持管理費の増大
- 公共交通の需要増

【財政】

- 税収減と義務的経費の増加による財政の硬直化や悪化

時代のニーズに応えるべく、
地域の潜在力(ポテンシャル)を生かし、不安要素(リスク)を克服することで、
持続可能で将来に希望をもてる都市をつくる

目指す都市像

先人たちの努力と先見性のある取組みによって形成された、今日の「確かな暮らし」を享受するだけでなく、次世代に継承し、さらに発展させていくことが、現代を生きる私たちに求められる役割です。

市民憲章に謳われている「だれにも親しまれ愛される豊かな田園都市」は、豊かな自然の恵みと快適な都市機能を併せ持った自給・自立のまちを目指すとともに、地域性豊かなふるさとをつくるという、今日にこそ求められる持続可能な都市のあり方を示しています。

こうした理念のもと、本市が現在の強みや資源を生かしてさらに飛躍するため、以下の都市像を設定します。

▼都市像 9年後のビジョンとしてのキャッチフレーズを今後作成

(例) ・暮らしの質と、新たな価値の共創で地方を先導し、
挑戦し続ける田園都市

・暮らしの質と、新たな価値の共創で地方を先導する挑戦都市

(例) 本市の強みとなっている田園都市をさらに磨き上げるとともに、地域課題の解決に挑戦したい市内内外の人々がつながり、新たな価値を生み出すことで、私たちは地方創生のフロントランナーであり続け、より良い社会・世界へ貢献します。

多様な主体による挑戦により、市民の暮らしの質と幸福感 (Well-Being) を高めるとともに、本市の知名度を高め、塩尻に來たい、住みたい、応援したい、挑戦したいという人々 (関係人口) を国内・世界で増加させ、その人々 (連繫人口) とさらに新たな挑戦を展開する好循環を起こします。

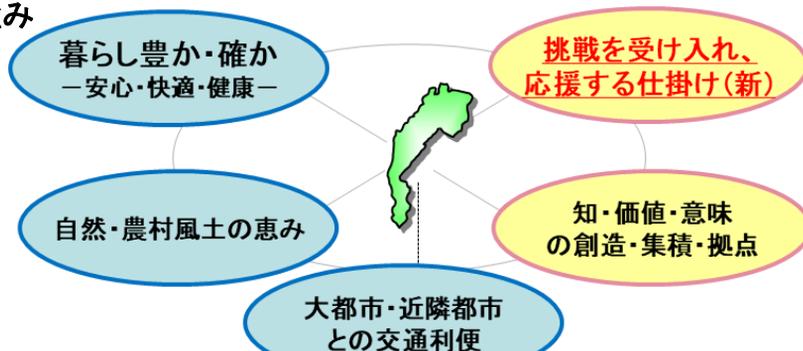
▼都市像の狙い

つないできた田園都市の強みに加え、挑戦者にやさしい環境、知の交流拠点という潜在力を強化
⇒市内外で繋がりを増やし、共創を促すことで以下を目指す

- ①市民の暮らしの質、幸福感の向上
- ②交流・関係人口の塩尻市への来訪・購買・期待度の向上
- ③生産年齢人口の増加 (二拠点居住含む)

⇒挑戦と共創を重ね、地方を先導する都市のブランドイメージを形成し、
30年後も“人や組織を惹きつける地域”をつくる

▼源泉となる強み



田園都市としての強み × 磨いてきた独自の潜在力

▼都市像の説明

都市像の作成後に記載

▼都市像を実現するためのアプローチ

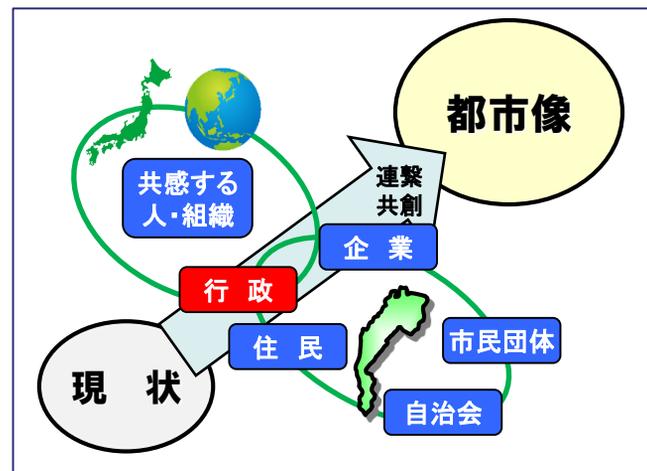
①市内外の多様な主体の連繋と共創

都市像を行政単独の目標とせず、市民協働、さらには市外の人や組織との共創の前提となる共通目標に位置付けます。

このため、従来から市で取組んできた市民協働に加えて、**市外の挑戦意欲のある人や組織とも積極的につながり、**新しい発想と対話によって、地域課題の解決に取り組めます。

行政は、市内外の多様な主体が、新しい価値を共創できるよう、多様性を認め力に変える土壌づくりをするとともに、新しいつながりのコーディネートや価値創造を促すファシリテーションを行う役割を担います。

▼連繋・共創のイメージ



②地域ブランドの形成

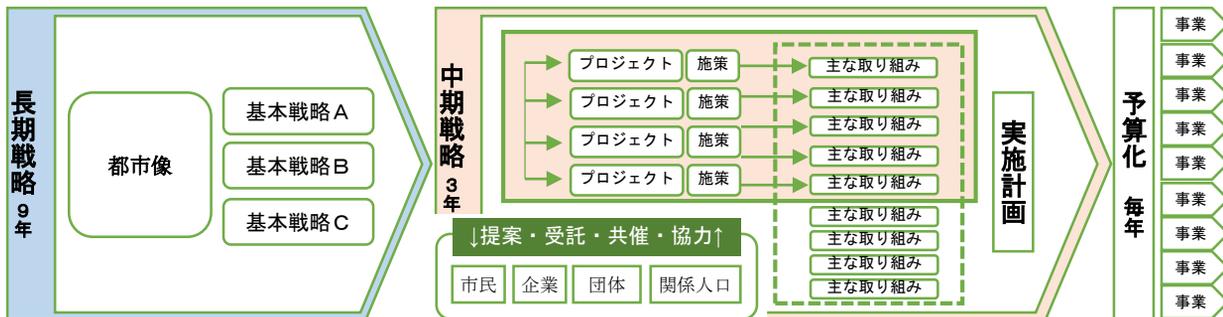
今後、地域ブランド研究を反映し記載

2 基本戦略

基本戦略の役割

基本戦略は、都市像実現のために重点化する取り組みの基軸であり、中期戦略を策定、実施、評価するための基本指針であると同時に、行政が市内外の多様な主体と協働で推進する重点分野を示すものです。

長期戦略と中期戦略の関係と事業化までの流れ



成果指標

未来投資戦略の最終的な成果は、基本戦略によって実施される様々な取り組みによって生み出されますが、最上位の指標として「総人口」と「**幸福度**」を設定します。

今後、本市においても人口減少、高齢化が進行していきますが、生産年齢人口を中心とした政策的誘導によって、令和14年の人口●●人以上を目標として定め、地域の活力を維持していきます。

あわせて、本市に暮らす市民の幸福度（Well-Being）の目標を定め、その実現を図ります。

▼成果指標と目標

都市像とも合わせ今後検討

総人口 ●●，●●●人以上（令和14年）

幸福度（仮）平均●●以上（10段階評価）

【参考】幸福度等の主観的指標を政策目標とする取組の状況

- ・ ブータンは1970年代からGNH(Gross National Happiness)を提唱。心理的幸福、健康、教育、文化の多様性、生活水準等9つの視点から国民に聞き取り調査を実施している
- ・ 日本国内では、10年ほど前から幸福度指標の研究が増加し、国・県レベルで幸福度を測定する指標群が開発されており、市区町村でも導入の動きが見られる。
- ・ 2022年に、デジタル庁がWell-Being指標を公表。DX化や地方創生の目標として、幸福感を測定する仕組みを構築し始めている。

基本戦略

基本戦略は、本市の強みを最大限に生かして、暮らしやすさに磨きをかけ、より魅力的な都市をつくるため、優先して投資すべき分野を示しています。

以下の3本の基本戦略に沿って、行政資源を重点的に投入するとともに、多様な主体との共創を活性化させ、都市像の実現を目指します。

▼基本戦略の構成（イメージ）

目指す都市像
指標：総人口、幸福度（暮らし満足度）

地域ブランド戦略

基本戦略A 未来共育

潜在力ある①パートナーシップ・子育て分野を補強しながら、次世代と共に成長することへの投資

- ① パートナリシップ・子育て
- ② 学校教育・家庭支援
- ③ 伝統・文化・スポーツ・生涯学習

基本戦略B 共創循環

潜在力ある⑥行政運営・協働参画・連繋分野を活用しながら、新たな付加価値の共創・循環への投資

- ④ 地域経済・産業観光・就労
- ⑤ 環境・気候
- ⑥ 行政運営・協働参画・連繋

基本戦略C 安心共生

⑦地域社会等や⑧医療・介護・保健・福祉分野の不安克服のため、安心と共生への投資

- ⑦ 地域社会、支え合い
- ⑧ 医療・介護・保健・福祉
- ⑨ 防災・インフラ・まちづくり

※各基本戦略、政策分野は相互に関係

市民アンケートにおいて、優先して投資すべき分野として意見の多かった①②④⑧分野（赤太枠）、また暮らしの満足度への影響が大きい①④⑥⑦分野を軸として基本戦略を構成する。

地域ブランド（戦略）は都市像とより関係づけるとともに、基本戦略・政策分野（①～⑨）より上位概念に位置づけ、ブランディング（強みや特徴による差別化）を強化する。

基本戦略A： 未来共育

(1) 取り巻く環境

日本全体でも少子化が続く中、コロナ禍でさらにその傾向は進行し、人口減少に繋がっています。価値観の多様化と、将来に対する不安感の高まりによって、婚姻や家族、世帯規模、就労のあり様も多様化し、若い世代や子どもの存在は社会にとってさらに貴重となっています。

社会変化が速い中、教育の重要性とその期待は一層高まり、時代に対応した学びの内容とともに個々の特性や事情に合った選択肢の拡大が求められています。一方で、貧困など家庭環境による機会の格差を社会全体で縮小・解消していくことが求められています。

伝統的な活動や文化・スポーツ活動における体験・交流機会がコロナ禍で減少し、文化財を含む地域らしさや、深みある幅広い社会的なつながりの消失や次世代への継承が懸念されています。

(2) 未来のありたい姿（約束する価値）

次世代とともに学び成長し、ワクワクして暮らすことを、多様な主体と実現するため、本市が目指す「ありたい姿」を以下に示し、部局横断のプロジェクトによって施策展開します。

※それぞれのありたい姿は、行政と関係団体等とのワークショップを通じ検討されたものです。

●パートナーシップ・子育て

家族の多様性やそれぞれの幸せについての理解のもと、**家庭環境によらず子どもと家族が応援**され、**安心して支援やサービス**が得られています。

イメージ
(未来の状態を想像しやすいよう図を挿入)

●学校教育・家庭支援

すべての子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、周りへも**共感**でき、「**ここで育ってよかった**」と思う**体験**ができています。

イメージ

●伝統・文化・スポーツ・生涯学習

一人ひとりが**特別好きな余暇活動**で**自身と次世代の笑顔溢れる豊かな生活**をつくり、このことが**誇りや愛着、新たなつながり**を生んでいます。

イメージ

基本戦略B： 共創循環

(1) 取り巻く環境

地球温暖化などの影響によって脱炭素社会の構築が世界的な課題に設定され、産業や暮らしにおいても、環境と調和し、持続可能となる活動や制度が求められる時代を迎えています。

デジタル技術が、産業や暮らしに不可欠な基盤と前提となり始め、空間的・時間的な制約が変わり、ひとり一人の活動や働き方、ライフスタイルの選択肢が広がってきています。

地域経済・産業においては、労働力不足、働き方や意識変化、環境配慮やエネルギー・資源を含む技術革新、景気変動を見据えながら、需要やビジネス機会を見つけ、生産、ビジネスモデル、経営手法を見直しながら付加価値を生み、働く場を確保することが求められています。

行政においては、財政状況が厳しい中でも、より効率的で効果的な事業推進と、地域内外の人や組織と繋がり、地域・社会の課題に挑戦することが新たな展望の基盤となっています。

(2) 未来のありたい姿（約束する価値）

共創で新たな付加価値を生み循環させ、イキイキと暮らすことを、多様な主体と実現するため、本市が目指す「ありたい姿」を以下に示し、部局横断のプロジェクトによって施策展開します。

※それぞれのありたい姿は、行政と関係団体等とのワークショップを通じ検討されたものです。

●地域経済・産業・観光・就労

塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています。

イメージ

●環境・気候

生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な未利用資源が発見・活用されて生活の充実や楽しみになり、都市の特徴と認識されています。

イメージ

●行政運営・協働参画・連繋

市民と行政がともに「ジブンゴト」ではじめる取り組みが、多様な人材や組織をひきつけ、共創が加速しています。

イメージ

基本戦略C： 安心共生

(1) 取り巻く環境

高齢化が進んでいることで、経済成長・人口増加時代に構築してきた社会制度が充分機能しなくなってくることが地域社会でも顕在化し始め、住民同士の支え合いや自治組織など、身近な地域、日常生活の基盤を維持していくための模索の時期を迎えています。

人生100年時代の高齢期を充実したものにするため、また、経済的困窮や障がいなどによって孤立・取り残されることがなく心身、社会的な健康を確保するため、医療や介護、公的資源・サービスなどを効率よく、公平に使える体制が求められています。

従来から地理的に大地震が予想されていることに加え、自然災害が増え、激しさが増していることへ備えることの重要性が増えています。また、都市インフラや公共施設も老朽化が始まっており、人口減少を見越した土地利用や、建物や交通などの都市機能の再構築また広域によって共用していくことが求められています。

(2) 未来のありたい姿（約束する価値）

つながり、支え合い、自分らしく安心し、ニコニコして暮らすことを、多様な主体と実現するため、本市が目指す「ありたい姿」を以下に示し、部局横断のプロジェクトによって施策展開します。

※それぞれのありたい姿は、行政と関係団体等とのワークショップを通じ検討されたものです。

●地域社会・支え合い

ゆるやかなつながりと、感謝が循環するお互い様文化で、住民同士で日常生活の基盤をつくり、困りごとに動いています。

イメージ

●医療・介護・保健・福祉

一人ひとりが老いや健康に向き合い、**自らの健康を守る**ことや**周りに対して出来ることを考え動き、日常生活を自立して送ることが**できています。

イメージ

●防災・インフラ・まちづくり

安定した都市インフラの上で、まちでの活動を誘発する仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。

イメージ

3 行政の役割(行政経営)

都市像や行政改革基本方針の記載と調整し 今後作成

行政の使命・業務領域

(1) 行政の使命

▼例示：第五次総合計画の記載

市民の現在と未来の幸せの最大化に貢献する

(2) 行政の業務領域

▼例示：第五次総合計画の記載

- ①市民の生活を脅かす危機・不安を減らす
- ②市民生活の基礎、人づくりの基礎をつくる
- ③市民の生活に経済的・精神的なプラスをもたらす
- ④自治と市民によるまちづくりをサポートする
- ⑤行政の保有資源を有効に機能させる

行政マネジメントの基本方針

▼例示：第五次総合計画の記載

- ①行政マネジメントの基本責務
- ②執行手段の革新化の視点
- ③執行手段の評価
- ④職員の行動方針